



平成 26 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 T O T O 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 喜 多 村 円  
社 長 執 行 役 員  
コ ー ド 番 号 5 3 3 2 ( 東 証 ・ 名 証 第 1 部 、 福 証 )  
問 合 せ 先 広 報 部 長 赤 坂 雅 永  
( TEL : 0 3 - 6 8 3 6 - 2 0 2 4 )

(訂正・数値データ訂正) 平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信  
〔日本基準〕 (連結) の一部訂正のお知らせ

平成 26 年 7 月 31 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由

当第 2 四半期連結財務諸表を社内において精査中、平成 26 年 7 月 31 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)」において退職給付債務の算出方法に一部誤りがあることが判明いたしましたので、訂正を行うものです。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しています。

【サマリー情報】

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	114,896	1.2	3,825	△14.4	4,496	△27.4	2,943	△64.3
26年3月期第1四半期	113,499	8.7	4,467	151.2	6,195	175.9	8,245	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,430百万円 (△81.0%) 26年3月期第1四半期 18,076百万円 (612.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.76	8.73
26年3月期第1四半期	24.01	23.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	468,043	234,498	48.3
26年3月期	476,387	256,596	52.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 226,220百万円 26年3月期 247,806百万円

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	114,896	1.2	3,827	△14.3	4,499	△27.4	2,944	△64.3
26年3月期第1四半期	113,499	8.7	4,467	151.2	6,195	175.9	8,245	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,431百万円 (△81.0%) 26年3月期第1四半期 18,076百万円 (612.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.76	8.74
26年3月期第1四半期	24.01	23.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	467,711	235,106	48.5
26年3月期	476,387	256,596	52.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 226,828百万円 26年3月期 247,806百万円

## 【添付資料】

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

##### (訂正前)

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、国内の住宅市場は、雇用・所得環境の改善などを背景として底堅く推移しましたが、駆け込み需要の反動によって新設住宅着工やリフォーム需要の減少などの影響がありました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高に関しては1,148億9千6百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が38億2千5百万円（前年同四半期比14.4%減）、連結経常利益が44億9千6百万円（前年同四半期比27.4%減）、連結四半期純利益が29億4千3百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ①国内住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び、システムキッチンの新規受注停止による影響などによって、売上高が892億3千9百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益が6億5千2百万円（前年同四半期比83.5%減）となりました。

なお、システムキッチンについては、平成26年3月に納期遅延が発生したことに伴い、一時的に新規受注を停止していましたが、平成26年7月に受注を再開しています。

##### (訂正後)

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、国内の住宅市場は、雇用・所得環境の改善などを背景として底堅く推移しましたが、駆け込み需要の反動によって新設住宅着工やリフォーム需要の減少などの影響がありました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高に関しては1,148億9千6百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が38億2千7百万円（前年同四半期比14.3%減）、連結経常利益が44億9千9百万円（前年同四半期比27.4%減）、連結四半期純利益が29億4千4百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ①国内住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び、システムキッチンの新規受注停止による影響などによって、売上高が892億3千9百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益が6億5千5百万円（前年同四半期比83.5%減）となりました。

なお、システムキッチンについては、平成26年3月に納期遅延が発生したことに伴い、一時的に新規受注を停止していましたが、平成26年7月に受注を再開しています。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### （退職給付に関する会計基準等の適用）

#### （訂正前）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が30,908百万円増加すると共に、退職給付に係る資産が1,042百万円減少し、利益剰余金が20,815百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115百万円増加しています。

#### （訂正後）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が29,970百万円増加すると共に、退職給付に係る資産が1,042百万円減少し、利益剰余金が20,209百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しています。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,156	54,653
受取手形及び売掛金	102,213	82,629
有価証券	25,020	21,020
商品及び製品	32,070	37,786
仕掛品	8,986	11,041
原材料及び貯蔵品	11,911	12,129
その他	17,738	18,189
貸倒引当金	△295	△261
流動資産合計	258,800	237,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,035	48,952
土地	29,990	29,827
その他（純額）	57,763	59,692
有形固定資産合計	137,789	138,473
無形固定資産		
のれん	359	376
その他	13,024	13,088
無形固定資産合計	13,383	13,464
投資その他の資産		
投資有価証券	46,153	51,306
その他	20,536	27,876
貸倒引当金	△275	△266
投資その他の資産合計	66,413	78,916
固定資産合計	217,586	230,854
資産合計	476,387	468,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,041	71,130
短期借入金	5,925	5,909
未払法人税等	4,750	1,057
製品点検補修引当金	31	26
事業再編引当金	1,055	1,024
環境対策引当金	944	944
その他	67,205	57,154
流動負債合計	152,955	137,247
固定負債		
長期借入金	26,858	27,299
退職給付に係る負債	37,131	66,409
その他	2,845	2,589
固定負債合計	66,835	96,297
負債合計	219,790	233,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	190,410	168,165
自己株式	△15,858	△15,746
株主資本合計	239,347	217,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,774	11,050
為替換算調整勘定	7,321	4,223
退職給付に係る調整累計額	△6,635	△6,268
その他の包括利益累計額合計	8,459	9,005
新株予約権	583	569
少数株主持分	8,206	7,708
純資産合計	256,596	234,498
負債純資産合計	476,387	468,043

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,156	54,653
受取手形及び売掛金	102,213	82,629
有価証券	25,020	21,020
商品及び製品	32,070	37,786
仕掛品	8,986	11,041
原材料及び貯蔵品	11,911	12,129
その他	17,738	18,189
貸倒引当金	△295	△261
流動資産合計	258,800	237,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,035	48,952
土地	29,990	29,827
その他(純額)	57,763	59,692
有形固定資産合計	137,789	138,473
無形固定資産		
のれん	359	376
その他	13,024	13,088
無形固定資産合計	13,383	13,464
投資その他の資産		
投資有価証券	46,153	51,306
その他	20,536	27,544
貸倒引当金	△275	△266
投資その他の資産合計	66,413	78,584
固定資産合計	217,586	230,522
資産合計	476,387	467,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,041	71,130
短期借入金	5,925	5,909
未払法人税等	4,750	1,057
製品点検補修引当金	31	26
事業再編引当金	1,055	1,024
環境対策引当金	944	944
その他	67,205	57,154
流動負債合計	152,955	137,247
固定負債		
長期借入金	26,858	27,299
退職給付に係る負債	37,131	65,469
その他	2,845	2,589
固定負債合計	66,835	95,358
負債合計	219,790	232,605
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	190,410	168,773
自己株式	△15,858	△15,746
株主資本合計	239,347	217,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,774	11,050
為替換算調整勘定	7,321	4,223
退職給付に係る調整累計額	△6,635	△6,268
その他の包括利益累計額合計	8,459	9,005
新株予約権	583	569
少数株主持分	8,206	7,708
純資産合計	256,596	235,106
負債純資産合計	476,387	467,711



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	113,499	114,896
売上原価	71,632	71,752
売上総利益	41,867	43,143
販売費及び一般管理費	37,399	39,318
営業利益	4,467	3,825
営業外収益		
受取利息	298	454
受取配当金	411	454
持分法による投資利益	263	205
為替差益	713	—
その他	636	335
営業外収益合計	2,323	1,449
営業外費用		
支払利息	43	32
売上割引	274	309
為替差損	—	51
その他	277	385
営業外費用合計	595	778
経常利益	6,195	4,496
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	4,808	—
受取補償金	14	175
持分変動利益	172	—
特別利益合計	4,995	175
特別損失		
有価証券評価損	1	—
会員権評価損	—	13
事業再編費用	251	—
特別損失合計	253	13
税金等調整前四半期純利益	10,936	4,659
法人税、住民税及び事業税	2,612	1,506
法人税等調整額	△109	△13
法人税等合計	2,503	1,493
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,165
少数株主利益	187	222
四半期純利益	8,245	2,943

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	113,499	114,896
売上原価	71,632	71,752
売上総利益	41,867	43,143
販売費及び一般管理費	37,399	39,315
営業利益	4,467	3,827
営業外収益		
受取利息	298	454
受取配当金	411	454
持分法による投資利益	263	205
為替差益	713	—
その他	636	335
営業外収益合計	2,323	1,449
営業外費用		
支払利息	43	32
売上割引	274	309
為替差損	—	51
その他	277	385
営業外費用合計	595	778
経常利益	6,195	4,499
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	4,808	—
受取補償金	14	175
持分変動利益	172	—
特別利益合計	4,995	175
特別損失		
有価証券評価損	1	—
会員権評価損	—	13
事業再編費用	251	—
特別損失合計	253	13
税金等調整前四半期純利益	10,936	4,661
法人税、住民税及び事業税	2,612	1,506
法人税等調整額	△109	△12
法人税等合計	2,503	1,494
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,167
少数株主利益	187	222
四半期純利益	8,245	2,944

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,653	3,276
為替換算調整勘定	6,205	△3,564
退職給付に係る調整額	—	366
持分法適用会社に対する持分相当額	784	184
その他の包括利益合計	9,643	264
四半期包括利益	18,076	3,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,319	3,489
少数株主に係る四半期包括利益	756	△59

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,653	3,276
為替換算調整勘定	6,205	△3,564
退職給付に係る調整額	—	366
持分法適用会社に対する持分相当額	784	184
その他の包括利益合計	9,643	264
四半期包括利益	18,076	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,319	3,490
少数株主に係る四半期包括利益	756	△59

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(訂正前)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内住設事業	海外住設事業					計		
		米州	中国	アジア・ オセアニア	欧州	計			
売上高									
外部顧客への売上高	87,205	6,327	11,331	4,525	1,058	23,244			
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,034	9	4,237	4,109	12	8,369			
計	89,239	6,337	15,569	8,635	1,071	31,614			
営業利益 又は営業損失(△)	652	185	3,156	1,265	△117	4,490			
	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額	
	新領域事業			計					
	セラミック事業	環境建材事業	計						
売上高									
外部顧客への売上高	2,458	1,926	4,384	114,835	61	114,896	—	114,896	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	357	359	10,763	12	10,775	△10,775	—	
計	2,460	2,283	4,744	125,598	73	125,672	△10,775	114,896	
営業利益 又は営業損失(△)	△62	△261	△324	4,818	26	4,845	△1,019	3,825	

(訂正後)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内住設事業	海外住設事業					計		
		米州	中国	アジア・ オセアニア	欧州	計			
売上高									
外部顧客への売上高	87,205	6,327	11,331	4,525	1,058	23,244			
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,034	9	4,237	4,109	12	8,369			
計	89,239	6,337	15,569	8,635	1,071	31,614			
営業利益 又は営業損失(△)	655	185	3,156	1,265	△117	4,490			
	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額	
	新領域事業			計					
	セラミック事業	環境建材事業	計						
売上高									
外部顧客への売上高	2,458	1,926	4,384	114,835	61	114,896	—	114,896	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	357	359	10,763	12	10,775	△10,775	—	
計	2,460	2,283	4,744	125,598	73	125,672	△10,775	114,896	
営業利益 又は営業損失(△)	△62	△261	△324	4,821	26	4,847	△1,019	3,827	

以上